



平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月11日

上場会社名 株式会社住友倉庫

上場取引所 東

コード番号 9303 URL <http://www.sumitomo-soko.co.jp/>

代表者 (役職名) 社長 (氏名) 安部 正一

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 角谷 曜雄

四半期報告書提出予定日 平成25年11月13日

配当支払開始予定日

TEL 06-6581-1183

平成25年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	79,924	4.0	4,924	△2.7	5,720	3.2	3,379	5.9
25年3月期第2四半期	76,869	12.5	5,062	△0.5	5,544	△0.3	3,189	3.4

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 14,447百万円 (—%) 25年3月期第2四半期 1,041百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	18.93	18.92
25年3月期第2四半期	17.89	17.89

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第2四半期	282,426	153,669	52.0
25年3月期	263,931	140,297	50.7

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 146,836百万円 25年3月期 133,743百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	5.50	—	5.50	11.00
26年3月期	—	5.50	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	5.50	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	159,000	1.6	9,900	△3.0	10,900	△2.3	6,500	4.5	36.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、4ページ「2. (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期2Q	195,936,231 株	25年3月期	195,936,231 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

26年3月期2Q	17,469,675 株	25年3月期	17,516,981 株
----------	--------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期2Q	178,460,820 株	25年3月期2Q	178,320,407 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「1. (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国では緩やかな回復基調を辿り、欧州でも持ち直しの兆しがみられましたが、中国・東南アジアでは景気の足踏み状態が続きました。日本経済は、政府の財政政策及び日本銀行の金融政策の効果に支えられ輸出や消費が上向くなど、景気回復感が強まってまいりました。

このような情勢のもとで、当社グループにおきましては、物流・海運・不動産の各事業において収益体質の強化に向けた取組みを推進してまいりました。物流事業では大阪港・南港地区に新倉庫の建設を決定するなど国内物流拠点の整備・拡充に取り組むとともに、国際輸送業務の取扱拡大に向け積極的に営業を展開しました。また、海外ではサウジアラビアにおいて新倉庫を稼働させるなど事業の拡大を図ってまいりました。海運事業においては集貨営業に注力する一方、運航経費の削減を推進しました。不動産事業では既存の賃貸物件における賃料水準の維持に努めるとともに、一部倉庫用地の再開発など保有資産の最適活用に向けた取組みを進めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間は、物流事業において国際輸送の取扱いが回復したことなどから、営業収益は799億2千4百万円と前年同期比4.0%の増収となりました。一方、営業利益は不動産賃貸収入の減少及び情報システム関連投資費用の増加等により、49億2千4百万円と前年同期に比べ2.7%の減益となりました。経常利益は為替差損益の改善や受取配当金の増加等により57億2千万円と前年同期比3.2%の増益となり、四半期純利益は特別損益の改善もあり33億7千9百万円と前年同期に比べ5.9%の増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①物流事業

倉庫収入は、入出庫の取扱いは前年同期を下回りましたが、文書等情報記録媒体及び配送センター業務を中心に貨物保管残高が堅調に推移したことから111億9千2百万円（前年同期比0.6%増）となりました。港湾運送収入は、コンテナ荷捌は概ね前年同期並みに推移した一方、一般荷捌は輸出貨物の取扱いは復調したものの輸入貨物の取扱いが減少したことから179億2千8百万円（同2.7%減）となりました。国際輸送収入は、一貫輸送は東南アジア、欧州関連を中心に順調な取扱いとなり、航空貨物の取扱いやプロジェクト輸送も回復したほか、為替相場が円安に転じたことから151億9千4百万円（同19.6%増）となりました。陸上運送ほか収入は、物流施設賃貸収入は前年同期を上回りましたが、国内貨物の荷動きの減少により陸上運送収入が減少したことから189億2百万円（同0.8%減）となりました。

以上の結果、物流事業全体の営業収益は632億1千8百万円（前年同期比3.1%増）となりましたが、作業諸費や人件費等の増加により営業利益は前年同期並みの40億9千万円（同0.02%減）となりました。

②海運事業

パルプや製材など林産品を中心に前年同期を下回る取扱いとなりましたが、為替相場が円安に転じたことが寄与して営業収益は124億5千8百万円（前年同期比11.6%増）となり、前年同期に比べ傭船料や燃料油価格が低下したほか、経費の削減に努めたことから営業利益は2億5千7百万円（同147.5%増）となりました。

③不動産事業

テナントの新規入居等が寄与したものの、一部の賃貸物件において賃料改定を実施したことなどから、営業収益は47億7千8百万円(前年同期比2.6%減)となり、営業利益は26億7千4百万円(同3.4%減)となりました。

- (注) 1. 上記のセグメントの営業収益には、セグメント間の内部営業収益5億3千万円(前年同期5億1千5百万円)を含んでおります。
 2. 上記のセグメントの営業利益は、各セグメントに帰属していない全社費用等20億9千7百万円(前年同期19億円)控除前の利益であります。

セグメント別の営業収益内訳

内訳	前第2四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	前年同期比増減	
			増減額	比率%
物流事業	61,320百万円	63,218百万円	1,898百万円	3.1
(倉庫収入)	(11,125)	(11,192)	(67)	(0.6)
(港湾運送収入)	(18,426)	(17,928)	(△497)	(△2.7)
(国際輸送収入)	(12,705)	(15,194)	(2,488)	(19.6)
(陸上運送ほか収入)	(19,063)	(18,902)	(△160)	(△0.8)
海運事業	11,158	12,458	1,299	11.6
(海運事業収入)	(11,158)	(12,458)	(1,299)	(11.6)
不動産事業	4,906	4,778	△128	△2.6
(不動産事業収入)	(4,906)	(4,778)	(△128)	(△2.6)
計	77,385	80,454	3,069	4.0
セグメント間内部営業収益	△515	△530	△14	△2.9
純営業収益	76,869	79,924	3,054	4.0

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の財政状態について、資産合計は、株式相場の上昇による「投資有価証券」の増加や「土地」の取得等により、前期末比184億9千4百万円増の2,824億2千6百万円となりました。また、負債合計は、その他有価証券評価差額に係る「繰延税金負債」の増加等により、前期末比51億2千3百万円増の1,287億5千7百万円となりました。純資産合計は、投資有価証券の時価の上昇に伴う「その他有価証券評価差額金」の増加や四半期純利益の計上による「利益剰余金」の増加により、前期末比133億7千1百万円増の1,536億6千9百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益及び減価償却による資金の留保等により69億4千2百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により56億6千8百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済及び期末配当金の支払い等により13億5千8百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローは、以上の結果に「現金及び現金同等物に係る換算差額」(7億2千万円)を加えた全体で6億3千6百万円の増加となり、現金及び現金同等物の四半期末残高は、171億2千9百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間における業績が概ね計画どおりに推移していることから、連結業績予想につきましては、平成25年5月10日に公表しました予想数値を据え置いております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

一部の連結子会社においては、税金費用の計算にあたり、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,175	24,454
受取手形及び営業未収入金	17,692	18,226
販売用不動産	80	80
仕掛品	29	46
繰延税金資産	1,061	1,084
その他	3,706	4,212
貸倒引当金	△119	△137
流動資産合計	45,627	47,967
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	60,659	60,608
機械装置及び運搬具(純額)	2,906	3,053
船舶(純額)	8,795	8,550
工具、器具及び備品(純額)	977	992
土地	46,159	47,654
建設仮勘定	2,148	3,347
その他(純額)	279	291
有形固定資産合計	121,926	124,499
無形固定資産		
のれん	3,602	3,826
借地権	4,858	4,937
ソフトウェア	1,717	1,428
その他	599	628
無形固定資産合計	10,777	10,820
投資その他の資産		
投資有価証券	76,258	90,047
長期貸付金	385	422
繰延税金資産	2,333	2,483
その他	6,983	6,608
貸倒引当金	△360	△421
投資その他の資産合計	85,600	99,140
固定資産合計	218,304	234,459
資産合計	263,931	282,426

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	11,047	10,914
1年内償還予定の社債	100	100
短期借入金	25,444	15,180
未払法人税等	1,933	2,001
賞与引当金	1,441	1,664
その他	6,037	13,156
流動負債合計	46,004	43,018
固定負債		
社債	400	350
長期借入金	42,119	52,241
繰延税金負債	18,971	23,651
退職給付引当金	2,604	2,417
役員退職慰労引当金	125	116
長期預り金	12,295	5,992
その他	1,111	969
固定負債合計	77,629	85,739
負債合計	123,634	128,757
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,822	21,822
資本剰余金	19,175	19,175
利益剰余金	74,710	77,108
自己株式	△9,103	△9,079
株主資本合計	106,606	109,028
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,587	35,962
為替換算調整勘定	△451	1,845
その他の包括利益累計額合計	27,136	37,808
新株予約権	88	104
少数株主持分	6,465	6,728
純資産合計	140,297	153,669
負債純資産合計	263,931	282,426

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業収益		
倉庫収入	11,125	11,192
港湾運送収入	18,220	17,734
国際輸送収入	12,705	15,194
陸上運送収入	13,708	13,467
海運収入	11,068	12,342
物流施設賃貸収入	2,525	2,565
不動産賃貸収入	4,640	4,522
その他	2,875	2,904
営業収益合計	76,869	79,924
営業原価		
作業諸費	46,939	48,703
人件費	8,505	9,117
賃借料	4,653	4,662
租税公課	937	944
減価償却費	2,949	2,965
その他	3,535	3,929
営業原価合計	67,520	70,323
営業総利益	9,348	9,601
販売費及び一般管理費		
給料手当及び福利費	2,163	2,313
賞与引当金繰入額	303	320
退職給付費用	114	108
のれん償却額	191	222
その他	1,513	1,711
販売費及び一般管理費合計	4,285	4,676
営業利益	5,062	4,924
営業外収益		
受取利息及び配当金	741	803
持分法による投資利益	40	74
その他	178	306
営業外収益合計	959	1,184
営業外費用		
支払利息	365	305
その他	113	83
営業外費用合計	478	388
経常利益	5,544	5,720

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	15	13
特別利益合計	15	13
特別損失		
固定資産除却損	128	74
投資有価証券評価損	118	—
ゴルフ会員権評価損	9	—
特別損失合計	256	74
税金等調整前四半期純利益	5,303	5,659
法人税、住民税及び事業税	1,820	1,972
法人税等調整額	131	124
法人税等合計	1,951	2,096
少数株主損益調整前四半期純利益	3,351	3,562
少数株主利益	162	183
四半期純利益	3,189	3,379

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,351	3,562
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,683	8,411
為替換算調整勘定	359	2,228
持分法適用会社に対する持分相当額	13	245
その他の包括利益合計	△2,310	10,885
四半期包括利益	1,041	14,447
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	892	14,050
少数株主に係る四半期包括利益	148	397

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,303	5,659
減価償却費	3,342	3,394
のれん償却額	191	222
引当金の増減額(△は減少)	△164	99
ゴルフ会員権評価損	9	—
受取利息及び受取配当金	△741	△803
支払利息	365	305
持分法による投資損益(△は益)	△40	△74
固定資産売却損益(△は益)	△15	△13
固定資産除却損	128	74
投資有価証券評価損益(△は益)	118	—
売上債権の増減額(△は増加)	363	△167
仕入債務の増減額(△は減少)	△475	△586
その他	249	△246
小計	8,635	7,863
利息及び配当金の受取額	747	858
利息の支払額	△390	△361
移転補償金の受取額	—	497
法人税等の支払額	△2,010	△1,915
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,980	6,942
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7,384	△8,263
定期預金の払戻による収入	8,074	7,735
有形固定資産の取得による支出	△7,122	△4,731
有形固定資産の売却による収入	27	36
無形固定資産の取得による支出	△584	△433
投資有価証券の取得による支出	△42	△516
貸付けによる支出	△57	△56
貸付金の回収による収入	231	21
その他	△858	540
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,717	△5,668
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,469	6,265
短期借入金の返済による支出	△4,250	△4,493
長期借入れによる収入	12,320	16,250
長期借入金の返済による支出	△20,921	△18,163
配当金の支払額	△1,069	△982
その他	△72	△234
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,525	△1,358
現金及び現金同等物に係る換算差額	204	720
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△10,057	636
現金及び現金同等物の期首残高	22,703	16,492
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,646	17,129

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	海運事業	不動産事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	61,092	11,068	4,708	76,869	—	76,869
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	227	90	197	515	△515	—
計	61,320	11,158	4,906	77,385	△515	76,869
セグメント利益	4,091	103	2,768	6,963	△1,900	5,062

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,900百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,962百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社及び一部の連結子会社の管理部門に係る費用である。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

(報告セグメントの変更)

当社は、海運事業を営むWestwood Shipping Lines, Inc.を連結子会社とし、前第4四半期連結会計期間から、新たに海運事業を開始したことに伴い、同会計期間から「海運事業」を報告セグメントに追加している。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間から、平成24年4月1日以後に取得した定率法を採用している有形固定資産の減価償却の方法について、改正後の法人税法に基づく定率法に変更している。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が、「物流事業」で6百万円、「海運事業」で0百万円、「不動産事業」で5百万円、それぞれ増加している。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)
報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	海運事業	不動産事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	62,997	12,342	4,584	79,924	—	79,924
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	221	116	193	530	△530	—
計	63,218	12,458	4,778	80,454	△530	79,924
セグメント利益	4,090	257	2,674	7,021	△2,097	4,924

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,097百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,015百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社及び一部の連結子会社の管理部門に係る費用である。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。